

平成30年度  
総務部 組織目標設定シート

組織の方針		今年度の目標設定	
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)
組織の基本方針又は使命	組織の課題のうち今年度取り組むものを優先順に	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか	重点目標項目を実現するため行う活動や手段
地方分権の進展により、地方自治体に自己決定・自己責任が求められている中において、市の業務の総合的な管理と職員の育成を進め、適正かつ公正で、透明性が高く、効果的な行政を進める行財政運営の基盤を確立する。	1. 会計年度任用職員への移行	・地方公務員法の改正により、平成32年4月から「会計年度任用職員」が新たに設置されることから、現行の非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員から会計年度任用職員へ移行する方針と任用、勤務条件等を整備する。	・非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員の現状調査を行う。 ・会計年度任用職員への移行後の職員配置体制を精査するとともに、任用及び勤務条件等を整備する。
	2. 財政健全化の推進	・健全な財政運営を推進するため、事務事業の精査や自主財源の確保に努める。	・「ふるさと納税制度」の返礼品の追加や見直しを行うとともに、効果的なPRについて検討を行う。
	3. 旧永年保存文書の整理	・文書整理保存規程の一部改正による20年保存文書の設定に伴い、20年保存文書の保存基準を定め、旧永年保存文書の整理を行う。	・20年保存基準を策定する。 ・旧永年保存文書の廃棄可否を照会するとともに、不要文書の廃棄を行う。 ・文化振興担当部署と調整を行う。
	4. 情報端末のウィンドウズ10対応	・全庁的に導入している情報端末のOSであるウィンドウズ7のサポート終了への対応を図る。	・物理端末をウィンドウズ10に更新する。 ・仮想端末のウィンドウズ10への対応方針を検討する。